

所 属	教育委員会教育総務課		教育委員会高校教育課			令和6年度担当所属名
係 名	政策企画係 教育企画係	内線 8515 8519	高校教科教育係 高校総合支援係	内線 8662 8655		教育委員会教育総務課 教育委員会義務教育課 教育委員会高校教育課

豊かな人間性を育む教育の推進

1 事業費 104,541（前年度 81,269）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	39,884	委託費	29,131（バス借上げ等）
一般財源	64,657	報償費	28,137（講師謝金等）
		旅費	20,367（講師旅費等）

2 背景・事業目的

ふるさとに誇りをもち、「清流の国ぎふ」を担う子どもたちを育成する教育を更に推進するため、「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ機会を充実させるとともに、地域の活性化に向けて、地域と連携して課題を発見・解決する探究的な学びを実施する。

3 事業概要

新 (1) 地域と連携した探究的な学びの推進（11,820千円）

地元企業や自治体などと連携した実践的な学びを展開し、地域や学校の魅力を再発見・発信することで、地域活性化につながる探究的な学びを推進する。

新 (2) グローバルな視野を持った地域の未来を担うリーダーの育成

(38,000千円)

県立高校において、新たな社会的価値を創造する資質・能力を育み、様々な分野で専門性を生かして活躍できるリーダーの育成を図るため、大学、企業、地域と連携・協働し、国際的な視点で地域課題の探究活動に取り組む。

(3) 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業の推進（26,495千円）

義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶとともに、サランカホールにおける芸術鑑賞を通じて、豊かな人間性を育む取組みを推進する。

(4) 演劇等ワークショップ事業の推進（28,226千円）

生徒のコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図り、自己肯定感・自己有用感を育むため、県立高校において、プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現等のワークショップ（文化的処方）を実施する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費	教科教育等指導費	他
	○現職教員等教育費	情報教育推進費

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会学校安全課		
係 名	小中総合支援係	内線	8592	生徒指導係	内線	8639
	小中学校人事係		8584	教育相談係		71-38

いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応の徹底

- 1 事業費 478,794 (前年度 426,969)
- | | |
|--------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 160,344 | 報酬等 362,383 (人件費) |
| 一般財源 318,450 | 補助金等 82,634 (市町村補助) |
| | 旅費 33,437 |

2 背景・事業目的

いじめ・不登校・自殺等の背景や要因が複雑化、多様化する中、早期に学校内で情報を共有し、チームで対応するため、学校の教育相談体制の強化や不登校児童生徒への支援の充実を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 不登校対応学習指導員の配置支援 (42,543 千円)
不登校による学習の遅れや不安を解消し、早期に学習や進学に関する意欲を回復するため、市町村による児童生徒一人一人の状況に応じた学習指導・支援を行う学習指導員の設置を支援する。
- (2) 学校等の教育相談体制・サポート体制の充実 (49,652 千円)
児童生徒の新たな居場所として学校内に設置する「校内教育支援センター」の設置推進、「県教育支援センター (G-プレイス)」の機能強化等の不登校対策を通して、将来の社会的自立を支援する。
- (3) SOSの出し方に関する教育の推進と相談体制の強化 (25,833 千円)
公立中学校、高校においてスクールカウンセラーによる「SOSの出し方に関する教育」を実施するとともに、教育相談のニーズが高い高校にスクール相談員を拡充配置し、いじめ・不登校・自殺等の早期発見・早期対応を行う。
- (4) 外部専門家によるサポート体制の強化 (360,166 千円)
全ての公立高校、特別支援学校及び中学校区等にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制を整備するとともに、重大事態となる恐れのあるいじめ事案には、弁護士等の専門家や警察等の関係機関と連携し、「いじめ対策チーム」体制を整備する。
- (5) 不登校児童生徒の社会的自立に向けた関係機関との連携推進 (600 千円)
「岐阜県学校・フリースクール等連携ガイドライン」を更新し、不登校児童生徒の社会的自立に向け、関係機関との連携を図る。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 人事管理運営費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 学校適応対策推進費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 教科教育等指導費

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会教育研修課		
係 名	小中教科教育係	内線	8592	情報研修係	内線	71-81
	小中総合支援係		8593			

ICTを利活用できる力の育成

1 事業費 629,803（前年度 1,943）

【財源内訳】

財産収入	622	補助金	627,770	（市町村補助）	
繰入金	627,770	報償費	643	（講師謝金）	
諸収入	16	委託費	220	（研修事業委託）	
一般財源	1,395				

【主な用途】

2 背景・事業目的

新しい技術を効果的に活用した教育や、児童生徒一人一人に合わせた指導・対応が求められる中、1人1台端末の更新や教育における生成AIの安全で効果的な利活用の研究などを通して、ICTを利活用できる教育環境を充実させる。

3 事業概要

新 (1) 1人1台端末（学習者用情報機器）の更新（628,408千円）

＜岐阜県公立小中学校等情報機器整備基金事業＞

国の基金を活用し、公立小中学校及び義務教育学校における1人1台端末（学習者用情報機器）の着実な更新を支援する。

新 (2) 教育における生成AIの利活用に関する実証研究の実施（379千円）

新しい技術である生成AIについて、学習活動への安全で効果的な活用についての実践を支援し、事例研究の成果の普及推進を図る。

(3) DXに対応した教員研修の実施（1,016千円）

教職員のICT活用能力の向上を図るため、デジタル技術活用による新たな教育方法や生成AIの活用等について、外部有識者や民間企業技術者等を招へいし、講義・実技演習を実施する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名)	○学校教育指導費	教科教育指導費
	○現職教員等教育費	教員等研修事業費

所 属	教育委員会高校教育課			教育委員会義務教育課		
係 名	高校総合支援係 産業教育係	内線	8655 8662	小中総合支援係	内線	8592

キャリア教育の充実

1 事業費	187,973 (前年度 183,723)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 10,037	備品購入費 147,699 (産業教育装置)
	一般財源 177,936	委託料 3,274
		報償費 2,848 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材育成のため、地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、長期的な視点で自己実現を図ることができるよう、効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

(1) 地域産業を担う人材の育成 (12,400 千円)

専門高校において、産業界等との連携による地域資源を活用した実践研究や、地元企業の仕事への理解を深める体験等を通して、産業界で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

(2) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

岐阜県の産業界の次世代を担う人材を育成するため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

(3) 中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生の段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生を対象に社会で必要となる表現力や発信力を育成し、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。

新 (4) 外国人児童生徒に対する日本語初期指導の支援 (4,250 千円)

外国人散在地域や小規模校における、外国人児童生徒の受入体制の整備や適切な日本語初期指導を支援するため、指導の手引きを作成するとともに、オンラインによる指導を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費	産業教育振興費 他	
(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	国際教育推進費	

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育企画係	内線	8519	施設第一係	内線	8569
				施設第二係		8574

魅力ある学校づくりの推進

1 事業費 7,642,843 (前年度 8,465,310)

【財源内訳】

国庫 27,788
 県債 6,661,800
 一般財源 953,255

【主な用途】

工事請負費 6,984,848
 委託料 486,218 (設計業務等)
 使用料 62,181 (リース料)

2 背景・事業目的

教育機会の確保や、多様かつ高度な教育に触れる機会の提供を目的とした遠隔授業を行うための準備を進め、活力と魅力ある県立高等学校づくりを推進する。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保を図るとともに、特別支援学校設置基準（令和3年9月公布）を満たしていない校舎等の整備を速やかに進め、学習環境の改善を図る。

3 事業概要

(1) 遠隔授業を活用した学びの環境整備 (24,000千円)

生徒の多様な学びの選択肢を確保するため、遠隔授業の本格実施に向けた機器等の整備や、実証研究を行う。

(2) 特別支援学校設置基準を踏まえた環境整備 (23,227千円)

特別支援学校設置基準を満たしていない校舎について、面積等の拡充に向けた実施設計を行う。

- ・岐阜本巣特別支援学校（実施設計）

(3) 老朽校舎の改築 (3,437,383千円)

昭和30年代に建築され老朽化した校舎について、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入した改築を行う。

- ・華陽フロンティア高校、岐山高校、加茂高校（改築工事）
- ・岐阜総合学園高校（解体工事）

(4) 学校施設の計画的な改修 (4,158,233千円)

校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事や、教室の老朽化したエアコンの更新工事等を計画的に実施する。

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 情報教育推進費
(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (3)学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 単独事業
(款) 10教育費 (項) 4高等学校費 (目) (4)学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費 他

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	発達障がい教育係 特別支援教育企画係	内線	8684～ 8687

特別支援教育の推進

1 事業費	7, 859 (前年度 6, 423)
	【財源内訳】
	国庫 2,403
	一般財源 5,456
	【主な使途】
	報償費 2,912 (研修講師等)
	旅 費 3,010 (巡回指導等)

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人一人の教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、学びの場を支える教員の専門性向上のための研修体制の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 入院児童生徒に対する学習環境の整備 (2,000 千円)

I C T機器を活用したオンデマンド型の授業について、専門的知識のある教員等が実践研究を進め、その成果を周知・広報する。また、研究内容について、医師や大学関係者等の有識者が適宜指導・助言を行う。

(2) 通級指導体制の充実 (2,430 千円)

各地域に拠点校を設置し、配置された通級専任教員が地域内の高等学校を巡回訪問し、通級による指導を行う。また、地域内の高等学校において、次年度の受講者の決定や教育相談等を実施する。なお、令和6年度より、西濃地域及び東濃地域に新たに拠点校を設置する。

(3) 発達障がい支援を担当する教員の養成 (1,400 千円)

発達障がいのある児童生徒の支援にあたる教員を養成するため、受講する教員の経験年数や学びのニーズに対応した各種研修を準備・開講し、専門性及び実践的な指導力の向上を図る。

(4) 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援充実 (2,029 千円)

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する県立特別支援学校15校において、校外学習・校外行事への看護師派遣を拡充する。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費
--

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	部活動改革係	内 線	8718

地域と学校とが連携した部活動地域移行の推進

1 事業費	431,037 (前年度 116,815)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	諸収入 429,119	委託料 423,188 (実証事業等)	
	一般財源 1,918	報償費等 7,849 (コメディエーター等)	

2 背景・事業目的

持続可能なスポーツ・文化芸術活動の場の保障と教員の長時間勤務の解消を図るため、休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会、スポーツ及び文化の各種団体等と連携し、地域クラブ活動として実施できる環境整備を推進する。

3 事業概要

(1) 部活動の地域移行実証事業 (429,119 千円)

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。

(2) 地域クラブ指導者の育成研修 (1,918 千円)

中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域のスポーツ・文化芸術指導者の充実を図るため、新たな指導者の養成研修会を開催する。

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費	学校体育指導費	

所 属	教育委員会高校教育課			教育委員会特別支援教育課		
係 名	高校教科教育係		8662	特別支援教育企画係	内線	8684
	高校総合支援係	内線	8655		内線	～
	県立学校教員人事係		8667			8687
所 属	教育委員会教育研修課			教育委員会義務教育課		
係 名	研修企画係	内線	71-24	小中学校人事係	内線	8584

教職員の働き方改革と魅力向上

1 事業費 623,146 (前年度 540,517)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 118,877 補助金 278,785 (市町村補助等)

諸収入 1,436 報酬等 266,817 (人件費)

一般財源 502,833 委託料 68,221 (運用・保守等)

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、DXによる学校教育現場の業務の効率化・簡素化の推進と外部人材の積極的な活用等により、教職員の業務負担の軽減と魅力向上を図る。

3 事業概要

(1) 県立学校における校務支援システムの運用 (53,083 千円)

県立学校において、教職員の長時間勤務の解消を図るため、成績・学籍・保健管理の事務処理機能を有する校務支援システムを運用し、情報を一元管理・共有する。

(2) 高校入学者選抜WEB出願システムの運用 (23,661 千円)

生徒や保護者の出願作業及び学校事務の効率化・簡素化を図るため、「公立高等学校入学者選抜WEB出願システム」を運用する。

(3) 外部人材の活用の推進 (539,292 千円)

学校や教職員の業務を見直し、教職員が本質的に担う業務に専念できるよう、業務をサポートする外部人材の配置を支援する。

新 (4) 自ら学び続ける研修の推進 (1,500 千円)

若手教職員又は各校の研修主事等を中心としたグループが行う校内外における自主的な研修活動を支援する。

(5) 新規採用教員の奨学金返還を支援 (5,610 千円)

小中学校の新規採用教員のうち、県内高校等の卒業生であって、教員採用選考試験合格後7年間以上勤務を予定する者に対し、奨学金返還を支援する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 他
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 教員等研修事業費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 人事管理運営費